

2025年3月期 第2四半期（中間期） 決算説明資料

2024年4月～2024年9月（第196期中間連結会計期間）

2024年 10月 28日
日本車輛製造株式会社

目次

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）連結決算の概要
 - （1）業績の概要
 - （2）セグメント別業績
2. 2025年3月期 連結通期業績見通し
3. 2025年3月期の中間配当及び期末配当予想

業績の概要（2025年3月期第2四半期(中間期)）

売上：鉄道車両事業、建設機械事業の増収により、全体としては増収

利益：輸送用機器・鉄構事業の減益の一方で、建設機械事業の増益により、全体としては増益

(単位：億円)

	前期	当期	増減	前期比
売上高	417	455	+37	+9.0%
営業利益	28	32	+3	+11.2%
経常利益	30	34	+4	+13.3%
(売上高経常利益率)	(7.2%)	(7.5%)	(+0.3%)	—
親会社株主に帰属する 中間純利益	21	29	+8	+38.1%

セグメント別業績（2025年3月期第2四半期(中間期)）

(単位：億円)

	売上高			営業損益		
	前期	当期	増減	前期	当期	増減
鉄道車両	193	219	+25	10	11	+1
建設機械	101	110	+8	17	22	+4
輸送用機器・鉄構	87	93	+5	4	0	△3
エンジニアリング	34	31	△2	1	2	+1
その他/調整額	0	0	△0	△4	△5	△0
合計	417	455	+37	28	32	+3

※ 「調整額」は、セグメントに帰属しない一般管理費、セグメント間取引消去などを含んでいる

鉄道車両事業

<売上高>

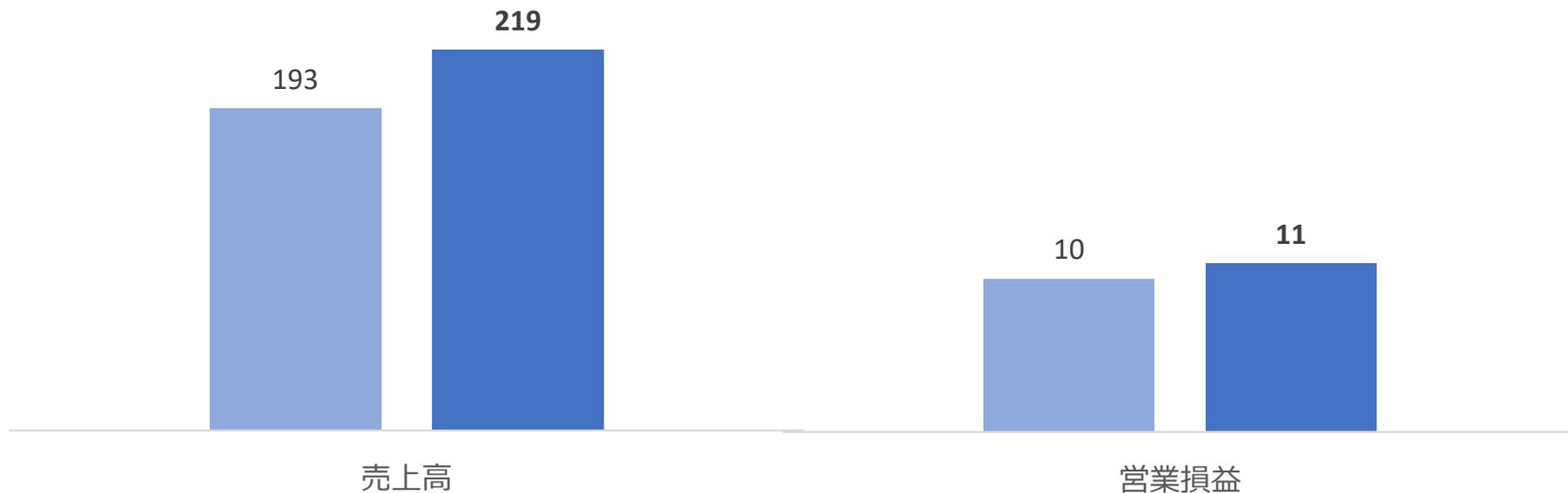
- J R東海向けN700S新幹線電車や315系電車、東京都交通局向け電車、名古屋鉄道向け電車などの売上があり、公営・民営鉄道向け車両の売上が増加したことなどにより増収。

<営業損益>

- 主に増収により増益。

(単位：億円)

■ 前期 ■ 当期



建設機械事業

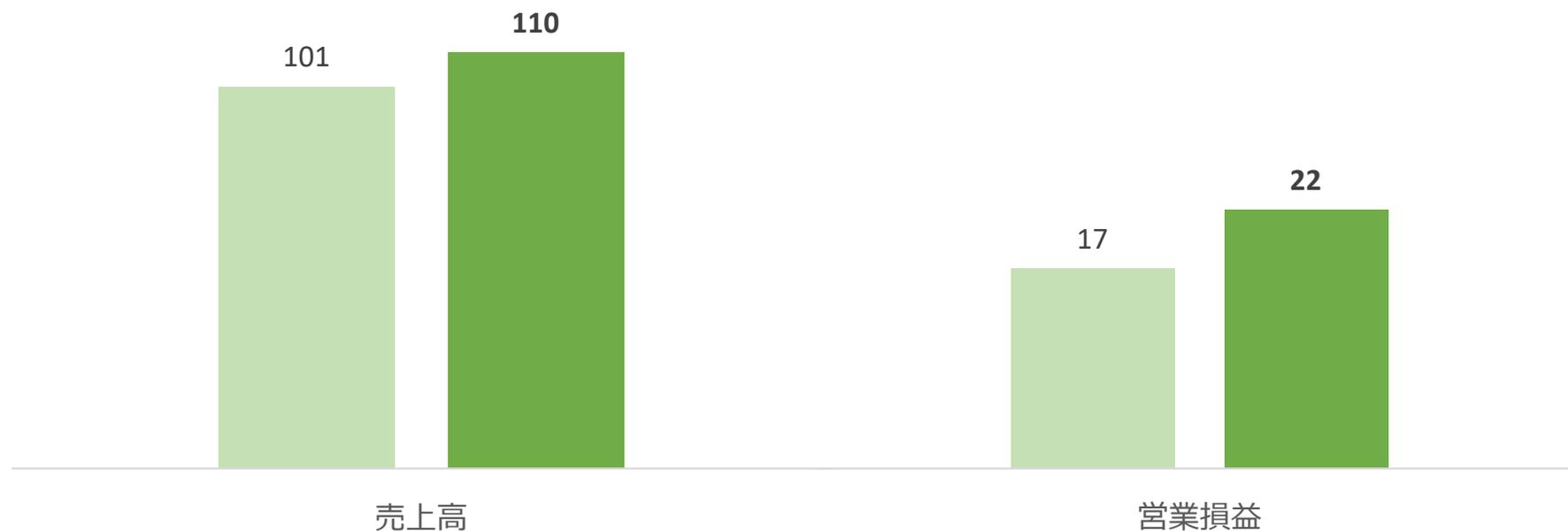
<売上高>

- ▶ 大型杭打機、小型杭打機、全回転チュービング装置などの売上があり、国内向け大型杭打機や部品等の売上が増加したことなどにより増収。

<営業損益>

- ▶ 増収に加え、比較的利益率の高い製品が増加したことなどにより増益。

(単位：億円)
■ 前期 ■ 当期



輸送用機器・鉄構事業

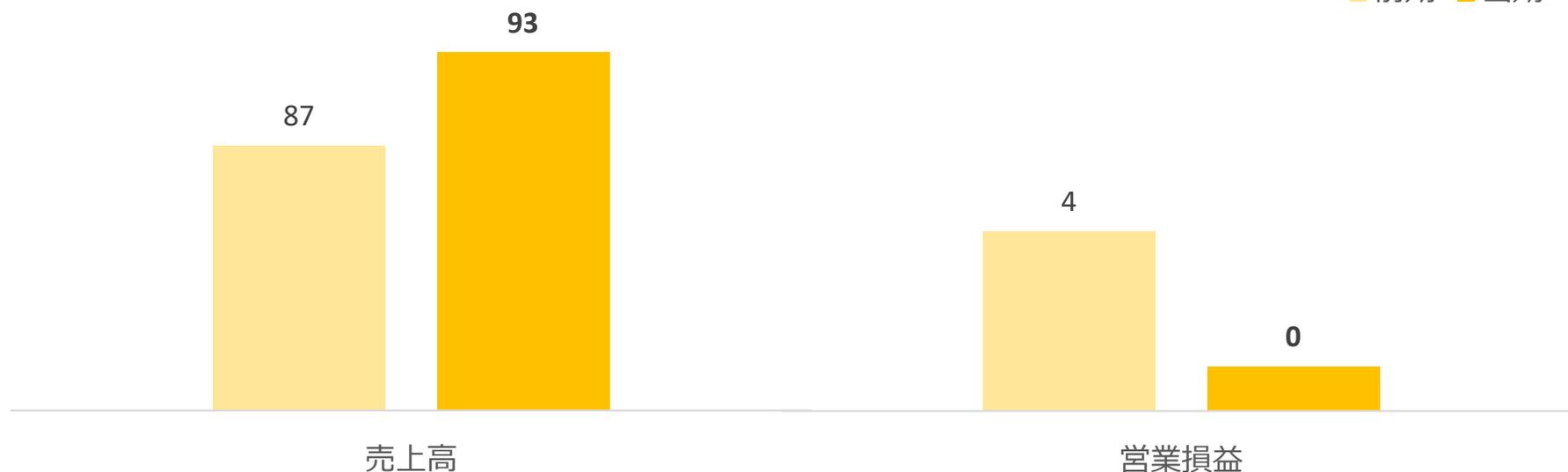
<売上高>

- 輸送用機器は、民生用バルクローリ、大型自走式キャリア、無人搬送装置、貨車などの売上があり、LNGタンクトレーラの売上が増加したことなどにより増収。
- 鉄構は、飯沼川高架橋、東海環状員弁川橋、養老IC本線橋などの売上があり、道路橋の売上が増加したことなどにより増収。

<営業損益>

- 増収の一方で、鉄構事業の変更契約協議中の一部の案件で原価が先行発生し、一時的に採算が悪化したことなどから減益。

(単位：億円)
■ 前期 ■ 当期



エンジニアリング事業

<売上高>

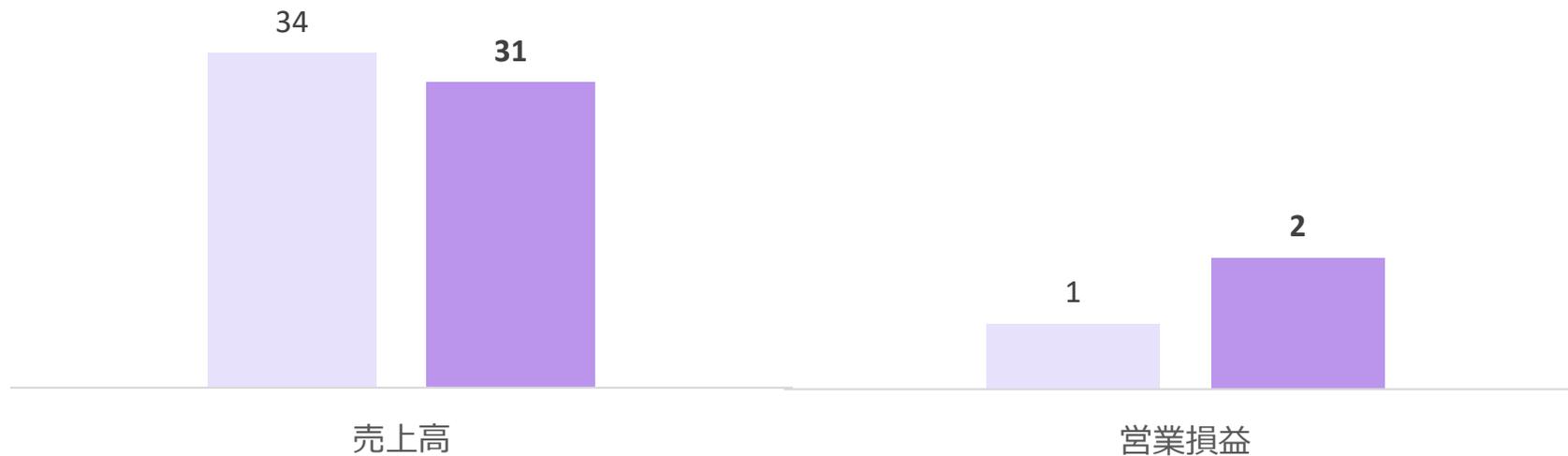
- ▶ 鉄道事業者向け機械設備のほか、各地のJ A向け営農プラント、家庭紙メーカー向け製造設備などの売上があり、鉄道事業者向け機械設備の売上が減少したことなどにより減収。

<営業損益>

- ▶ 減収ではあったものの、個別案件の利益率が向上したことにより増益。

(単位：億円)

■ 前期 ■ 当期



2025年3月期 連結通期業績見通し

※2024年7月29日の「2025年3月期 第1四半期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2024年3月期との比較

売上高：鉄道車両事業、建設機械事業及び輸送用機器・鉄構事業の増収により、増収となる見通し

利益：建設機械事業及びエンジニアリング事業で増益するものの、鉄道車両事業及び輸送用機器・鉄構事業で減益となることから、全体として減益となる見通し

(単位：億円)

科目	2024年3月期 (実績)	2025年3月期 (業績見通し)	増減	前期比
売上高	880	910	+29	+3.3%
営業利益	60	55	△5	△9.2%
経常利益	63	57	△6	△9.6%
(売上高経常利益率)	(7.2%)	(6.3%)	(△0.9%)	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	53	50	△3	△7.1%

2025年3月期の中間配当及び期末配当予想

- 中間配当金 1株当たり15円
 (期首予想通り、前中間期から5円増配)

- 期末配当予想 1株当たり15円

日本車両

※本資料の業績見通しに記載されている将来の数値は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。